

財務諸表等

令和5事業年度

財 務 諸 表

独立行政法人農林水産消費安全技術センター

目 次

1	貸借対照表		1
2	行政コスト計算書		3
3	損益計算書		4
4	純資産変動計算書		6
5	キャッシュ・フロー計算書		7
6	利益の処分に関する書類		8
7	重要な会計方針		9

貸 借 対 照 表

(令和6年 3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		585,098,831
棚卸資産		770,846
前払費用		106,851
賞与引当金見返	(注)	426,177,830
未収金		28,550,770
立替金		3,993

流動資産合計

1,040,709,121

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	6,194,068,360	
減価償却累計額	3,974,480,850	
減損損失累計額	594,781	2,218,992,729
構築物	176,190,238	
減価償却累計額	142,584,874	33,605,364
機械及び装置	1,407,159,869	
減価償却累計額	1,328,125,015	79,034,854
車両運搬具	6,961,603	
減価償却累計額	6,961,598	5
工具器具備品	2,975,963,215	
減価償却累計額	2,635,549,728	340,413,487
土地		4,124,415,917
建設仮勘定		15,292,916

有形固定資産合計

6,811,755,272

2 無形固定資産

商標権		239,792
ソフトウェア		2,355,598

無形固定資産合計

2,595,390

3 投資その他の資産

敷金・保証金		8,400,000
退職給付引当金見返	(注)	4,655,449,837
預託金		46,660

投資その他の資産合計

4,663,896,497

固定資産合計

11,478,247,159

資産合計

12,518,956,280

負債の部

I 流動負債

未払金		366,319,304
未払消費税等		1,159,600
前受金		713,458
預り金		25,927,832
引当金(短期)		
賞与引当金		426,177,830
その他の流動負債		154

流動負債合計

820,298,178

II 固定負債

資産見返負債 (注)

資産見返運営費交付金	453,541,801	
資産見返補助金等	28,069,250	
資産見返物品受贈額	69	
建設仮勘定見返施設費	15,292,916	496,904,036
退職給付引当金		4,655,449,837
環境対策引当金		756,800
資産除去債務		299,303,512

固定負債合計

5,452,414,185

負債合計

6,272,712,363

貸 借 対 照 表

(令和6年 3月31日)

(単位:円)

純資産の部

I 資本金

政府出資金

10,110,145,328

資本金合計

10,110,145,328

II 資本剰余金

資本剰余金

5,068,816,196

その他行政コスト累計額 (注)

△ 9,152,355,163

減価償却相当累計額(一)

△ 5,520,034,861

減損損失相当累計額(一)

△ 6,272,000

利息費用相当累計額(一)

△ 58,458,747

除売却差額相当累計額(一)

△ 3,567,589,555

資本剰余金合計

△ 4,083,538,967

III 利益剰余金

前事業年度繰越積立金 (注)

506,155

当期末処分利益 (うち当期総利益 219,131,401)

219,131,401

利益剰余金合計

219,637,556

純資産合計

6,246,243,917

負債純資産合計

12,518,956,280

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用

調査指導業務費	5,651,113,469
一般管理費	1,088,692,773
臨時損失	<u>22</u>

損益計算上の費用合計 6,739,806,264

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	149,625,971
利息費用相当額 (注)	<u>239,047</u>

その他行政コスト合計 149,865,018

III 行政コスト 6,889,671,282

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

I 経常費用

調査指導業務費

給与、賞与及び諸手当	3,731,489,458	
給与及び諸手当	2,713,464,072	
賞与	651,938,630	
賞与引当金繰入	366,086,756	
法定福利費・福利厚生費	535,277,289	
退職金費用	266,452,036	
退職給付費用	266,452,036	
雑給	59,651,920	
外部委託費	75,372,825	
検査試料費	6,758,932	
支払リース料	5,902,915	
賃借料	13,170,912	
減価償却費	120,969,026	
保守・修繕費	325,349,794	
水道光熱費	118,936,276	
旅費交通費	75,528,248	
消耗品費	219,284,190	
備品費	42,183,582	
諸謝金	4,570,709	
支払手数料	3,148,504	
その他業務経費	47,066,853	5,651,113,469

一般管理費

役員報酬	54,669,970	
給与、賞与及び諸手当	605,461,018	
給与及び諸手当	439,990,608	
賞与	105,379,336	
賞与引当金繰入	60,091,074	
法定福利費・福利厚生費	95,515,700	
退職金費用	44,107,890	
退職金	371,293	
退職給付費用	43,736,597	
雑給	11,805,777	
外部委託費	32,344,732	
支払リース料	823,328	
賃借料	10,014,768	
減価償却費	10,255,555	
保守・修繕費	126,055,557	
水道光熱費	73,149,643	
旅費交通費	5,372,762	
消耗品費	2,517,579	
備品費	326,653	
諸謝金	6,478,142	
支払手数料	4,182,258	
その他管理経費	5,611,441	1,088,692,773

経常費用合計

6,739,806,242

損 益 計 算 書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 経常収益

運営費交付金収益	(注)	5,984,972,230	
事業収益			
手数料収入		27,881,615	
検定手数料収入		5,448,700	
その他手数料収入		22,432,915	
その他事業収入		<u>14,018,228</u>	41,899,843
受託収入			
その他受託収入			4,405,610
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	(注)	130,748,831	
資産見返補助金等戻入	(注)	<u>475,750</u>	131,224,581
賞与引当金見返に係る収益	(注)		426,177,830
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		310,188,633
財務収益			
受取利息			41
雑益			
生命保険手数料収入		394,705	
その他収入		<u>920,433</u>	<u>1,315,138</u>
経常収益合計			<u>6,900,183,906</u>
経常利益			<u>160,377,664</u>

Ⅲ 臨時損失

固定資産除却損		22	
臨時損失合計			<u>22</u>

Ⅳ 臨時利益

固定資産売却益		7,324,074	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	40	
資産見返物品受贈額戻入	(注)	<u>1</u>	
臨時利益合計			<u>7,324,115</u>

Ⅴ 当期純利益

167,701,757

Ⅵ 前事業年度繰越積立金取崩額 (注)

51,429,644

Ⅶ 当期総利益

219,131,401

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金					Ⅲ 利益剰余金					純資産 合 計
	政 府 出資金	資 本 剰余金	その他行政コスト累計額				資 本 剰余金 合 計	前事業年度 繰越積立金	積立金	当期未処分 利 益		利 益 剰余金 合 計	
			減 価 償 却 相当累計額 (－)	減 損 損 失 相当累計額 (－)	利 息 費 用 相当累計額 (－)	除売却差額 相当累計額 (－)				うち 当期総利益			
当期首残高	10,110,145,328	4,748,870,362	△ 5,373,967,367	△ 6,272,000	△ 58,219,700	△ 3,564,031,078	△ 4,253,619,783	387,880	－	423,143,850	－	423,531,730	6,280,057,275
当期変動額													
Ⅰ 資本剰余金の当期変動額													
固定資産の取得		319,945,834					319,945,834					－	319,945,834
固定資産の除売却			3,558,477			△ 3,558,477	－					－	－
減価償却			△ 149,625,971				△ 149,625,971					－	△ 149,625,971
時の経過による資産除去債務の増加					△ 239,047		△ 239,047					－	△ 239,047
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額													
(1) 利益の処分													
前事業年度からの繰越し								51,935,799	△ 51,935,799			－	－
利益処分による積立								△ 387,880	423,531,730	△ 423,143,850		－	－
国庫納付金の納付									△ 371,595,931			△ 371,595,931	△ 371,595,931
(2) その他													
当期純利益										167,701,757	167,701,757	167,701,757	167,701,757
前事業年度繰越積立金取崩額								△ 51,429,644		51,429,644	51,429,644	－	－
当期変動額合計	－	319,945,834	△ 146,067,494	－	△ 239,047	△ 3,558,477	170,080,816	118,275	－	△ 204,012,449	219,131,401	△ 203,894,174	△ 33,813,358
当期末残高	10,110,145,328	5,068,816,196	△ 5,520,034,861	△ 6,272,000	△ 58,458,747	△ 3,567,589,555	△ 4,083,538,967	506,155	－	219,131,401	219,131,401	219,637,556	6,246,243,917

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年 4月 1日～令和6年 3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 323,280
人件費支出	△ 5,294,769,760
その他の業務支出	△ 1,284,537,162
運営費交付金収入	6,711,512,000
受託収入	4,440,530
検定手数料収入	5,448,700
その他事業収入	37,049,461
その他収入	1,207,258
小計	180,027,747
利息の受取額	41
国庫納付金の支払額	△ 371,595,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,568,143

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 496,801,624
有形固定資産の売却による収入	7,324,093
施設費による収入	364,879,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 124,597,743

III 資金減少額 △ 316,165,886

IV 資金期首残高 901,264,717

V 資金期末残高 585,098,831

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	219,131,401
-----------	-------------

当期総利益	219,131,401
-------	-------------

II 積立金振替額	506,155
-----------	---------

前事業年度繰越積立金	506,155
------------	---------

III 利益処分数額

積立金	<u>219,637,556</u>	<u>219,637,556</u>
-----	--------------------	--------------------

重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和３年９月２１日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成しています。なお、この改訂が財務諸表等に与える影響はありません。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しています。

なお、管理部門の活動については、期間進行基準を採用しています。

２．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く。）

有形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	２年～５０年
構築物	２年～６０年
機械及び装置	３年～３０年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２年～２０年

耐用年数については、法人税法に規定する基準に従っています。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第８７第１項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第９１）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

（２）無形固定資産（リース資産を除く。）

無形固定資産の減価償却については、定額法を採用しています。

なお、耐用年数は以下のとおりです。

特許権	８年
商標権	１０年
ソフトウェア	５年

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

３．賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計

上しています。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しています。

5. 環境対策引当金の計上基準

P C B（ポリ塩化ビフェニル）の処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価基準を採用しています。

7. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

8. 収益及び費用の計上基準

事業収益は、主に検査・講習業務や標準製剤等の配布による収益であり、当法人は顧客からの申請等に基づいて業務を行う又は標準製剤等を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、当法人が顧客との契約における業務が完了した時点で顧客が当該業務又は標準製剤等に対する支配を獲得して充足されると判断し、収益を認識しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しています。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

△5,423,305,298円

2. 減損会計に係る注記
減損の兆候について

- ① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用 途	種 類	場 所
電灯設備、特殊ガス警報設備、特殊ガス防災設備、配管設備、OAフロア、雑工作物ほか	建物附属設備	名古屋センター 愛知県名古屋市中区

- ② 使用しなくなる日

令和8年3月31日(予定)

- ③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

名古屋センターが入居している名古屋農林総合庁舎2号館は、国有地の売却方針を踏まえ、名古屋第4地方合同庁舎を建設する計画(令和7年12月竣工予定)が決定されました。

このことから、名古屋センターは令和8年3月末までに退去することが求められており、令和5年度補正予算(令和5年11月29日成立)において移転が認められ予算措置されました。

これに伴い、合同庁舎で名古屋センターが専有している部分については、撤去することとしています。

- ④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損見込額

(単位:円)

内 訳	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損見込額
建物附属設備	361,618	0	361,618

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト 6,889,671,282円
自己収入等 △54,944,706円
機会費用 363,434,386円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 7,198,160,962円

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の国有財産の無償使用料による機会費用の計算方法

当法人が無償使用している国有財産の機会費用は、国有財産法（昭和23年法律第73号）第18条第6項の規定に基づき定められている「行政財産を使用又は収益させる場合の取扱いの基準について」（昭和33年1月7日蔵管第1号大蔵省管財局長）により使用料を算定しています。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、資本剰余金相当額を含めた政府出資等の純資産額に令和6年3月29日における10年利付国債の当期末利回りである0.725%で計算しています。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しています。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

資金の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	585,098,831円
資金期末残高	585,098,831円

(金融商品の時価等に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、主に国から交付される運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務の内容

単独庁舎及び合同庁舎の使用許諾契約等に基づく原状回復義務、土壌汚染対策法に基づく調査費用及び石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用です。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込み期間 9年～49年
割引率 1.209%～2.302%

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

独立行政法人 農林水産消費安全技術センター

期首残高	299,064,465円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一円
時の経過による調整額	239,047円
資産除去債務の履行による減少額	一円
その他増減額（△は減少）	一円
期末残高	<u>299,303,512円</u>

（積立金の国庫納付等）

1. 前事業年度の前事業年度繰越積立金期末残高は387,880円であり、これに前事業年度の当期末処分利益423,143,850円を加えると、積立金423,531,730円となります。
2. この積立金423,531,730円のうち、当事業年度の業務の財源として繰越の承認を受けた額は51,935,799円であり、差し引き371,595,931円については国庫に納付しました。

（退職給付に係る注記）

1. 採用している退職給付制度の概要
当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しています。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
2. 確定給付制度
（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	4,525,842,801円
退職給付費用	310,188,633円
退職給付の支払額	<u>△180,581,597円</u>
期末における退職給付引当金	<u>4,655,449,837円</u>
- （2）退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	310,188,633円
----------------	--------------
3. 退職等年金給付制度
当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、32,052,202円でした。

（収益認識に関する注記）

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報
当法人は、検査等手数料収入（GMP 適合確認事業場の検査、輸出用飼料等の製

造事業場の調査等による収入) 22,432,915円、検定手数料収入(特定飼料等の検定による収入) 5,448,700円、講習事業収入(農林物資等、肥料、農薬、飼料等及び土壌改良資材の検査技術等に関する講習による収入) 10,119,754円、その他の収入(抗菌性物質標準製剤及び肥料認証標準物質の配布等による収入) 3,898,474円により収益を得ています。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

重要な会計方針の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当該事業年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、713,458円であり、当法人は、当該残存履行義務について翌事業年度に収益を認識することを見込んでいます。

重要な債務負担行為

令和5年度における施設整備費補助金により、名古屋センター移転に係る建築設計業務委託契約を締結しています。

契約金額	52,910,000円
翌期以降支払額	52,910,000円